

行政事業レビューシート (文部科学省)

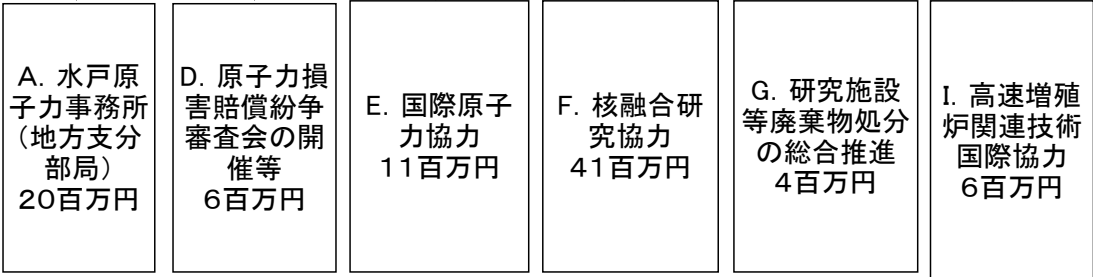
予算事業名	原子力分野の研究・開発・利用の推進	事業開始年度	昭和38年度	作成責任者		
担当部署	研究開発局	担当課室	原子力課	原子力課長 篠崎 資志		
会計区分	一般会計	上位政策	原子力分野の研究・開発・利用の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用の推進のために必要な事務を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用の促進のため、原子力損害賠償紛争審査会の開催、国際原子力協力、核融合研究協力、研究施設等廃棄物処分の総合的推進、高速増殖炉関連技術国際協力等を実施する。					
実施状況	<p>【水戸原子力事務所】 茨城県における環境放射線監視業務及び国と地方自治体や関係機関等地元との連絡調整や、地元の原子力に関する活動の支援及び情報収集を実施。</p> <p>【原子力損害賠償紛争審査会の開催】 原子力事故に伴い発生する原子力損害の賠償に関し、損害賠償の円滑かつ適切な処理を図るため、原子力損害賠償紛争審査会の開催等を実施。</p> <p>【国際原子力協力】 諸外国との協力として、GIF(第4世代原子力システムに関する国際フォーラム)やGNEP(国際原子力エネルギー・パートナーシップ)等の先進的な原子力研究開発に関する多国間原子力協力を積極的に参加。また、ロシア、カザフスタンを中心とした国々と二国間原子力協力協定締結に向けた交渉等を実施。さらにIAEAやOECD/NEAといった国際機関の協議に参加。</p> <p>【核融合研究協力】 二国間及び多国間の核融合協力の枠組みの下、情報交換、研究者交流等の円滑かつ効率的な推進を図るために、国内外において各種会合を実施。「ITER(国際熱核融合実験炉)計画」に関する関係種との協議等を実施するほか、日欧協力の「幅広いアプローチ(BA)活動」に関する欧州との協議等を実施。</p> <p>【研究施設等廃棄物処分の総合的推進】 研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)の処分手業の推進方策、国民の理解獲得の検討をはじめとする適切な処分対策を実施。</p> <p>【高速増殖炉関連技術国際協力】 高速増殖炉関連技術の研究開発に関する関係各国との国際会合を実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	114	104	115	121	0
	執行額	106	94	101		
	執行率	92.3%	90.0%	87.7%		
	総事業費(執行ベース)	106	94	101		
自己点検	支出先・ 用途の把握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> 目的との整合性について確認を行うとともに、支出先・用途を精査・把握している。 委託費については、毎年度、額の確定調査を実施し、委託先の支出先・用途の把握を行っている。 				
	見直しの 余地	業務に係る経費につき、引き続き効果的・効率的執行に努めること。				
予算・ 監視・ 所見率 見直し 補記	<p>1. 事業評価の観点:この事業は、文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用の促進のために必要な事務を行う長期継続事業である。</p> <p>2. 所見:20年以上続く長期継続事業であり、現行のままの一つの事業として存続しなければならない特段の必要性が認められないことから、いったん廃止し整理統合すべきである。その際、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。</p>					
補記						

文部科学省
101百万円

職員旅費 2百万円
庁費 10百万円
その他 0.5百万円 } を含む

【原子力分野の研究・開発・利用の推進】

文部科学省が担う原子力分野の研究・開発・利用の促進のため、原子力損害賠償紛争審査会の開催、国際原子力協力、核融合研究協力、研究施設等廃棄物処分の総合的推進、高速増殖炉関連技術国際協力等を実施する。



茨城県における環境放射線監視業務及び国と地方自治体や関係機関等地元との連絡調整や、地元の原子力に関する活動の支援及び情報収集を行う。

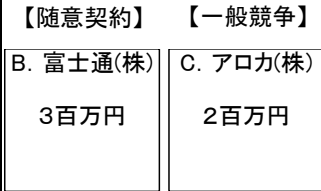
原子力事故に伴い発生する原子力損害の賠償に関し、紛争が生じた場合における和解の仲介を損害認定に専門的知見を有する者に行わせる等、損害賠償の円滑かつ適切な処理を図るために必要な経費

諸外国との協力として、GIF(第4世代原子力システムに関する交際フォーラム)やGNEP(国際原子力エネルギー・パートナーシップ)等の先進的な原子力研究開発に関する多国間原子力協力を積極的に参加。また、ロシア、カザフスタンを中心とした国々と二国間原子力協力協定締結に向けた交渉等を実施。さらにIAEAやOECD/NEAといった国際機関の協議に参加し我が国の原子力研究開発の効果的・戦略的な促進を図るとともに、我が国の技術の国際基準への採用を図る。

二国間及び多国間の核融合協力の枠組みの下、情報交換、研究者交流等の円滑かつ効率的な推進を図るために、国内外において各種会合を実施。「ITER(国際熱核融合実験炉)計画」に関する関係極との協議等を実施するほか、日欧協力の「幅広いアプローチ(BA)活動」に関する欧州との協議等を実施。

研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物(研究施設等廃棄物)の処分事業の推進方策、国民の理解獲得の検討をはじめとする適切な処分対策を総合的に推進

高速増殖炉関連技術の研究開発に関する関係各国との国際会合



放射線監視用データ伝送処理装置の保守

放射線測定設備機器等の点検校正

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.水戸原子力事務所			E.国際原子力協力		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	放射線監視用データ伝送処理装置の保守、放射線測定設備機器等の点検校正等	18	非常勤職員手当	調査員	3
その他	職員旅費、外国旅費、委員等旅費、情報処理業務庁費、電子計算機等借料、土地借料	2	外国旅費	国際会議出席旅費	8
			その他	職員旅費、委員等旅費、庁費	1
計		20	計		11
B.富士通(株)			F.核融合研究協力		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	放射線監視用データ伝送処理装置の保守	3	職員旅費	ITER関連協議参加等	2
			外国旅費	外国機関との会合出席旅費	27
			委員等旅費	ITER関連協議参加等	2
			庁費	国際会議にかかる会議費	7
			その他	非常勤職員手当、諸謝金、在外研究員等旅費	2
計		3	計		41
C.アロカ(株)			G.研究施設等廃棄物処分の総合的推進		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	放射線測定設備機器等の点検校正	2	科学技術調査資料作成委託費	低レベル放射性廃棄物処分状況等調査	4
			その他	諸謝金、職員旅費、委員等旅費	0.3
計		2	計		4
D.原子力損害賠償紛争審査会の開催等			H. 公益財団法人原子力環境整備促進・資金管理センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	原子力損害賠償制度の在り方に関する会議費等	5	人件費	調査研究員	2
その他	非常勤職員手当、諸謝金、職員旅費、委員等旅費	1	その他	消耗品費、外国旅費、印刷製本費、通訳費、一般管理費	2
計		6	計		4

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につ いて記載する。 使途と費目の 双方で実情が 分かるように記 載)	I.高速増殖炉関連技術国際協力					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員 手当	調査員	5			
	外国旅費	専門家会合出席旅費	1			
	職員旅費	-	0.03			
	計		6	計		0